

平成30年度（第1回）奈良市上下水道事業運営審議会について	
開催日時	平成30年7月20日（金）午後2時30分～午後4時30分
開催場所	奈良市企業局 3階 研修室
議 題	奈良市下水道使用料の現状と課題
出席者	委員 伊藤委員、植野委員、植原委員、大西委員、桐木委員、杉江委員、田中委員、玉井委員、中室委員、森田委員、山田委員（大西委員は欠席）
	事務局 池田管理者、津濱部長、阪上部長、芦田部長、多田次長、奥田課長、石原主幹、三尾谷係長、中井係員、津本係員
開催形態	公開（傍聴人 2人）
担当課	経営部経営管理課
意見等の内容の取りまとめ	
質疑要旨	<p>管理者挨拶</p> <p>審議会委員紹介</p> <p>会長および副会長の選出</p> <p style="padding-left: 40px;">会長 杉江委員</p> <p style="padding-left: 40px;">副会長 山田委員</p> <p>諮問書の交付</p> <p>会長挨拶</p> <p>議事 （1）下水道使用料の現状と課題 （2）有識者会議の報告 （3）下水道使用料の基本的な考え方</p> <p>主な意見</p> <p>会 長 資料の説明を聞いたうえで、料金改定ありきでの検討はどうか、また有識者会議での指摘より、経営ビジョンが不明瞭であることは大きな問題である。企業債償還計画や内部留保資金がないことを資料③にて説明しているが、まずどれだけのことをやってきたのかを明らかにすべきである。</p> <p>A委員 企業局はもともと、水道事業のみの運営でH26年に下水道事業を奈良市から渡された。そして今、料金再値上げという流れに疑問を持っている。奈良市側の努力はあったのか、またどうしてそのような状況を受け入れたのか。</p>

	<p>管理者 市の一般会計では、使用料金が全体の収入になるため、費用と利益という点に着目する動きが弱い。また、国からの指針によりH32年までに下水道運営の公営企業化が義務づけられたので、奈良市では早めの移譲となった。</p> <p>資料①の5Pから、平成25年の料金改定により収入は増えたが、その分一般会計からの繰入金が減ったので、料金改定が企業局の経営に何の好影響を与えていないのが分かる。企業努力でコスト削減に努めており、繰入金が従来通り貰えたなら経営は悪化しなかった。</p> <p>B委員 今、まったなしの状況である。誰かが助けてくれるわけではない。市民も生活のために負担すべきだと思うし、企業局はそれをもっと訴えていくべきである。もっと広報に力を入れるべきである。</p> <p>会長 C委員に有識者会議での話をお願いしたい。</p> <p>C委員 資料2にあるように下水道事業は危機的な状況に陥っている。事業側の長期的な経営ビジョンの不明瞭さは否めない。また、他市ではこういった事に対応するための準備資金があるが、奈良市では「0」だった事は大きな問題である。</p> <p>また、現在の料金体系は従量制で基本料金が無い。小口の負担を減らすには基本料金を設けて、大口には見合った金額を出していただくべきである。</p> <p>そして、下水道は公共の福祉であり、健全な管路の更新のためには、ハード（資金）だけでなくソフト（人材）の確保が必要となる。しかし、できるだけ市民の負担を適正化することが大事である。</p> <p>会長 合理的な面で料金改定が必要ということが理解できた。料金制度は審議会での大きなテーマである。</p> <p>副会長 きれいな水で生活することは公共の福祉である。下水道はこれまで大きな補助金で投資を行い、普及率の向上に努めてきたが、市内の下水道整備が終わりつつあるので、今後は企業としての経営をしていかなければならない。過去は過去として、これからは公営企業としての未来を考えなければいけない。</p>
--	--

B委員	<p>予算がないから投資をしないということはありません。市民として、公共の福祉を維持するためにも、市民から必要な負担はあります。</p>
D委員	<p>H26年度に下水道が企業局に移管されているが、下水道は受益者負担ということをもっと市民に感じてもらわないといけないということが理由で移管したのだと納得している。最近の災害を見るに、受益者負担で何とかしていかなければいけない思いがある。</p>
E委員	<p>資料②の6Pの下水道使用料徴収費用を、下水道会計で負担していないのは、奈良県で奈良市だけというのはどういうことか。</p>
管理者	<p>水道と下水道の料金は一緒に徴収しているが、それは水道のメーターを検針することで料金が確定するからである。本来ならその費用を上下水道で半分ずつ負担するべきであるが、下水道の経営が苦しいので、水道にすべて負担してもらおうようになった。監査委員からは、そのことについて指摘を受けている。</p>
E委員	<p>奈良市は近年になって、下水道への切り替えが大幅に進んだと感じているが、その投資が負担となっているのか。</p>
管理者	<p>30年ほど前に大きな投資をしており、現在その償還金が大きく負担となっている。</p>
会長	<p>第一回目の審議会では大きく踏み込めなかったが、やはり公営企業会計ということを理解していかなければいけない。これまでのように起債で管路を作っていくだけではいけない。</p>